

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	1－2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)								
市町村名		潮来市		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	16,578,411	18,699,112	実質収支比率		15.8	12.2										
						歳出総額	15,190,513	16,872,722	経常収支比率		82.3	86.2												
						財源超過	×	1,387,898	1,826,390	(※1)		(86.8)	(90.3)											
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	108,453	870,216	標準財政規模		8,081,106	7,828,343										
						近畿	×	実質収支	1,279,445	956,174	財政力指数		0.49	0.50										
人口		令和2年国調(人)		27,604	平成27年国調(人)	29,111	増減率 (%)	-5.2	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	323,271	299,404	公債費負担比率		12.4	13.9					
											過疎	×	積立金	658,160	170	健全化判断比率								
											山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-					
住民基本台帳人口(※7)		令和04.01.01(人)		27,279	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	979,478	連結実質赤字比率		-	-								
								うち日本人(人)	26,901	500	537	指数表選定	○	実質単年度収支	981,431	-679,904	実質公債費比率		9.8	9.7				
								うち日本人(人)	27,613	4.0	3.9			将来負担比率	69.0	66.2								
								うち日本人(人)	27,236	3,802	4,255			基準財政収入額	3,200,116	3,279,353	資金不足比率 (※4)							
								増減率 (%)	-1.2	30.3	30.9			基準財政需要額	6,780,441	6,639,677								
面積 (km ²)		71.40		第3次	8,266	8,996	65.8	65.2			標準税収入額等	4,009,838	4,115,411	経常経費充当一般財源等	6,836,531	6,744,145	歳入一般財源等	11,037,373	10,727,950					
人口密度 (人/km ²)		387																						
世帯数 (世帯)		10,774																						
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,171,531	11,410,174													
	市区町村長	1	7,840		一般職員	198	631,818	3,191	うち公的資金	6,914,567	6,917,407													
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,849,190	6,070,766													
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	3	9,306	3,102	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	3,270		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-													
	議会副議長	1	2,790		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,173,590	515,430													
	議会議員	14	2,590		合計	198	631,818	3,191	積立金現在高	208,085	89,095													
										減債基金	1,967,329	1,944,263												
										その他特定目的基金														
										ラスパイレス指数	97.9													
一般会計等の一覧																								
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	地方公社・第三セクター等一覧				(※3)			
(1)	一般会計	(2)	潮来市国民健康保険特別会計	(5)	潮来市下水道事業会計			(8)	鹿行広域事務組合一般会計			(18)	潮来市開発公社			(19)	いたこ							
		(3)	潮来市介護保険特別会計	(6)	潮来市水道事業会計			(9)	鹿行広域事務組合養護老人ホーム事業特別会計			(19)	いたこ											
		(4)	潮来市後期高齢者医療特別会計	(7)	潮来市工業用水道事業会計			(10)	鹿行広域事務組合消防特別会計															
								(11)	鹿行広域事務組合火葬場事業特別会計															
								(12)	鹿行広域事務組合審査会事業特別会計															
								(13)	茨城県市町村総合事務組合一般会計															
								(14)	茨城県市町村総合事務組合県民交通災害共済事業特別会計															
								(15)	茨城租税債権管理機構															
								(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計															
								(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,162,598	19.1	3,162,255	40.2	普通税	3,156,375	99.8	-
地方譲与税	180,540	1.1	180,540	2.3	法定普通税	3,156,375	99.8	-
利子割交付金	2,037	0.0	2,037	0.0	市町村民税	1,480,176	46.8	-
配当割交付金	19,417	0.1	19,417	0.2	個人均等割	48,533	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	23,121	0.1	23,121	0.3	所得割	1,261,932	39.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,180	2.3	-
地方消費税交付金	642,168	3.9	642,168	8.2	法人税割	97,531	3.1	-
ゴルフ場利用税交付金	33,009	0.2	33,009	0.4	固定資産税	1,373,325	43.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,357,471	42.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,742	2.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	211,132	6.7	-
自動車税環境性能割交付金	15,675	0.1	15,675	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	36,149	0.2	36,149	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	56,014	0.3	56,014	0.7	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	19,619	0.1	19,619	0.2	目的税	6,223	0.2	-
自動車税減収補填特例交付金	4,677	0.0	4,677	0.1	法定目的税	6,223	0.2	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,093	0.0	1,093	0.0	入湯税	5,880	0.2	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	30,625	0.2	30,625	0.4	事業所税	-	-	-
地方交付税	4,504,499	27.2	3,637,007	46.2	都市計画税	343	0.0	-
普通交付税	3,637,007	21.9	3,637,007	46.2	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	307,433	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	560,059	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-
（一般財源計）	8,675,227	52.3	7,807,392	99.1	合計	3,162,598	100.0	-
交通安全対策特別交付金	3,641	0.0	3,641	0.0				
分担金・負担金	37,257	0.2	-	-				
使用料	59,389	0.4	12,544	0.2				
手数料	91,024	0.5	-	-				
国庫支出金	3,116,792	18.8	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	917,046	5.5	-	-				
財産収入	67,978	0.4	52,232	0.7				
寄附金	188,265	1.1	-	-				
繰入金	185,550	1.1	-	-				
繰越金	1,826,390	11.0	-	-				
諸収入	310,791	1.9	1	0.0				
地方債	1,099,061	6.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	434,261	2.6	-	-				
歳入合計	16,578,411	100.0	7,875,810	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	121,024	0.8	-	121,024
総務費	2,178,923	14.3	24,730	1,776,058
民生費	4,978,918	32.8	6,737	2,033,061
衛生費	1,737,563	11.4	285,114	1,190,334
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	366,305	2.4	88,598	202,924
商工費	232,157	1.5	18,581	172,770
土木費	1,505,418	9.9	440,440	1,112,040
消防費	570,226	3.8	26,645	533,011
教育費	1,586,684	10.4	598,569	1,136,263
災害復旧費	525,735	3.5	-	14,070
公債費	1,387,560	9.1	-	1,370,896
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,190,513	100.0	1,489,414	9,662,451

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	6,591,794	43.4	3,823,609	3,704,424
人件費	1,874,684	12.3	1,728,895	1,625,549
うち職員給	1,128,998	7.4	1,032,873	-
扶助費	3,329,550	21.9	723,818	707,979
公債費	1,387,560	9.1	1,370,896	1,370,896
元利償還金	1,387,560	9.1	1,370,896	1,370,896
うち元金	1,337,704	8.8	1,321,307	1,321,307
うち利子	49,856	0.3	49,589	49,589
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	6,583,570	43.3	5,239,639	3,132,107
物件費	2,327,581	15.3	1,650,029	1,374,438
維持補修費	70,486	0.5	63,143	56,089
補助費等	2,144,666	14.1	1,854,252	944,834
うち一部事務組合負担金	498,369	3.3	498,369	471,088
繰出金	978,671	6.4	769,345	756,746
積立金	985,766	6.5	901,922	-
投資・出資金・貸付金	76,400	0.5	948	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,015,149	13.3	599,203	-
うち人件費	51,095	0.3	51,084	-
普通建設事業費	1,489,414	9.8	585,133	-
うち補助	391,064	2.6	34,759	-
うち単独	1,050,850	6.9	548,374	-
災害復旧事業費	525,735	3.5	14,070	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	15,190,513	100.0	9,662,451	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,578	15,191	1,388	1,279		11,172	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							
307							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	27,279	人(R4.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	26,901	人(R4.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率
面積	71.40	km ²	実	公	債	費	比	率	9.8 %
歳入総額	16,578,411	千円	将	来	負	担	比	率	69.0 %
歳出総額	15,190,513	千円	市	町	村	類	型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実収支	1,279,445	千円	(	年	度	毎	)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	8,081,106	千円							
地方債現在高	11,171,531	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

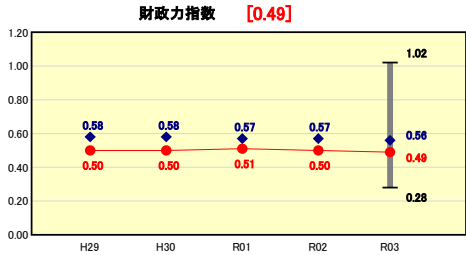
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



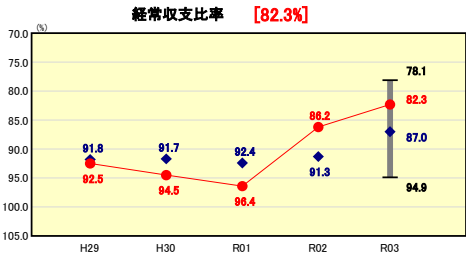
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.07ポイント低く、全国平均とほぼ同様であるが、茨城県平均からは0.20ポイント低い指数となっている。近年は、ほぼ横ばいの数値で推移しており、令和2年度においては、財政調整基金の減などにより前年度より低い数値となった。引き続き、税収入の確保や企業誘致の推進等に努め、財政基盤の強化を図る。

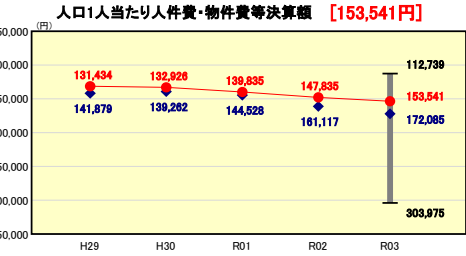
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体平均と比較すると4.7ポイント低く、茨城県平均と比較すると4.6ポイント低く、全国平均からは6.6ポイント低い指標となっている。令和3年度は、新型コロナウイルスによる事業の中止により扶助費などが減少したため、前年度よりも低い数値となった。今後、社会保障関係経費の増加が見込まれるが、公債費の抑制に努める等、経常経費の削減に努める。

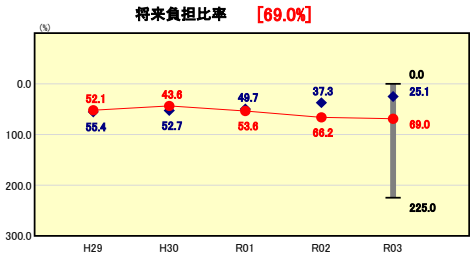
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると、18,544円低く、茨城県平均と比較すると、16,168円高く、全国平均からは1,547円高い金額となっている。人件費については、定員管理計画に基づく職員数の削減を進めてきた効果は出ていると思われる。一方、物件費については、公共施設の老朽化などによる維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、今後も費用対効果を検証しながら、より効率的な事業の実施や施設の管理を行えるように努めていく。

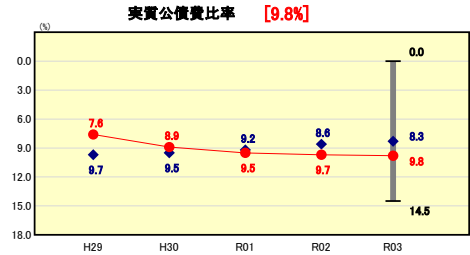
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体と比較すると、43.9ポイント高く、茨城県平均と比較すると40.2ポイント高く、全国平均からは、53.6ポイント高い比率となっている。令和2年度から令和3年度にかけて、将来負担比率は2.8ポイント増加している。増加の原因として、基準財政需要額算入見込み額の減、また平成28年度の都市計画税の廃止により、充当可能特定歳入が徐々に減少したため将来負担比率が高くなった。今後も義務的経費の増加や、財政調整基金の減少が見込まれることから、施策の厳選や事務事業の見直し等により、財政の健全化に努める。

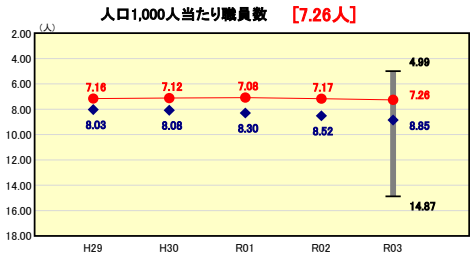
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と比較すると1.5ポイント高く、茨城県平均と比較すると3.5ポイント高く、全国平均から4.3ポイント高い比率となっている。平成29年度に借入した合併特例債の元金償還が始まったことによる元利償還金の増、下水道事業における分流式下水道等に要する経費の増と特定財源の減により、実質公債費比率は高くなった。今後も、地方債の新規発行の抑制に努めていく。

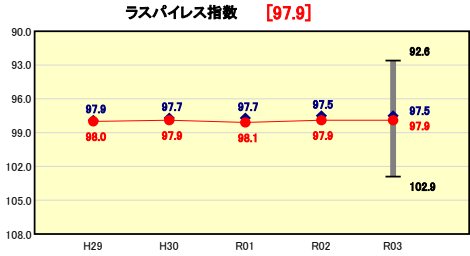
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較すると、1.59人少なく、茨城県平均と比較すると0.12人多く、全国平均からは0.95人少ない人数となっている。人口3万人弱の地方自治体としては、定員管理計画に基づいて職員数の抑制を行ってきた効果が出ていると思われる。退職者の人数と、新規採用者と再任用者を合わせた人数がほぼ同数となるように管理していく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

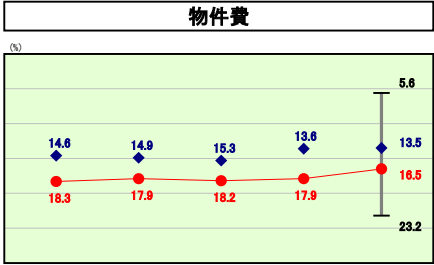
類似団体平均と比較すると0.4ポイント高く、全国市平均と比較すると0.9ポイント低い状況である。ほぼ横ばいの推移となっており、今後も、職務・職責に応じた適正な給与体系の構築に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

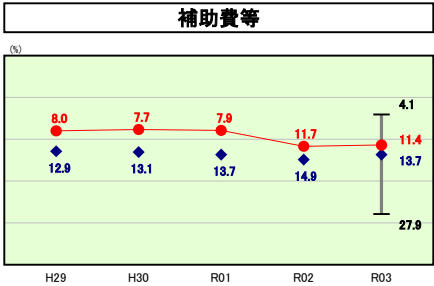
人口	27,279	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,901	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	16,578,411	千円	将来負担比率	69.0	%
歳出総額	15,190,513	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	1,279,445	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	8,081,106	千円			
地方債現在高	11,171,531	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



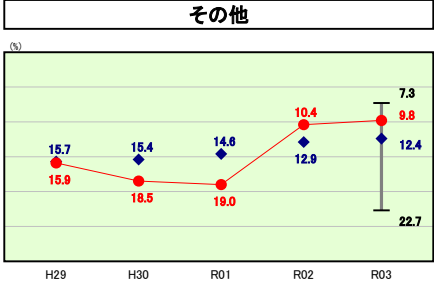
類似団体内順位 70/82 全国平均 13.8 茨城県平均 15.3

物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると3.0ポイント高く、茨城県平均と比較すると1.2ポイント高く、全国平均からは2.7ポイント高い数値となっている。公共施設の維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、中でも市単独で管理している一般廃棄物処理施設の修繕等に多くの費用を要しており、その他の公共施設とともに、潮来市公共施設等総合管理計画に基づきながら、適正な維持管理に努める。



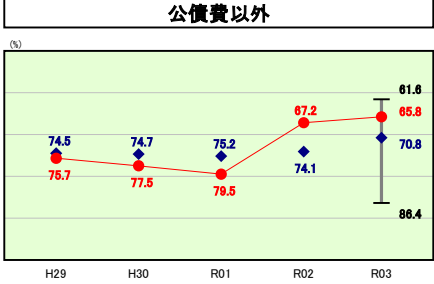
類似団体内順位 26/82 全国平均 10.2 茨城県平均 11.4

補助費等の分析欄
類似団体平均と比較すると2.3ポイント低く、茨城県平均とは同値、全国平均からは1.2ポイント高い数値となっている。補助費が高い要因としては、新型コロナウイルス感染症対策の住民税非課税世帯への特別定額給付金が要因である。今後、補助金や負担金については、各審議会等で内容を精査し、適正な執行を図っていき、補助金・負担金の適正化に努めていく。



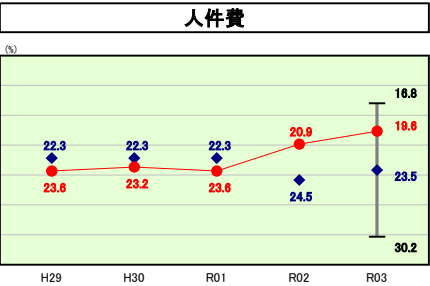
類似団体内順位 11/82 全国平均 12.0 茨城県平均 11.5

その他の分析欄
令和2年度より、下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計に移行、一本化され繰出し金が減少したため、0.6ポイントの減。類似団体平均と比較すると、2.6ポイント低く、茨城県平均と比較すると1.7ポイント低く、全国平均からは、2.2ポイント低い数値となっている。



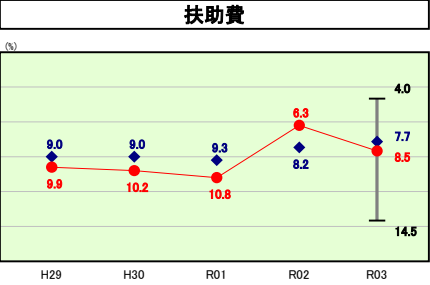
類似団体内順位 8/82 全国平均 73.2 茨城県平均 72.4

公債費以外の分析欄
令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の流行により、実施することのできなかった事業が多くあったため類似団体平均と比較すると、5.0ポイント低く、茨城県平均と比較すると、6.6ポイント低く、全国平均からは7.4ポイントほど低い。しかし一般廃棄物処理施設に係る物件費などは増加傾向にあり、今後も、適正な人員管理や事務事業の見直しにより、経常経費の削減に努めていく。



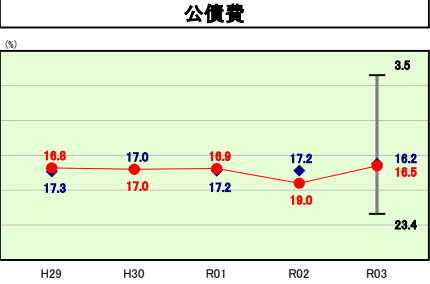
類似団体内順位 10/82 全国平均 25.2 茨城県平均 24.2

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、3.9ポイント低く、茨城県平均と比較すると4.6ポイント低く、全国平均からは5.6ポイント低い数値となっている。新型コロナウイルスによる事業の中止などにより、人件費が減少したと考えられる。今後も適正な定員管理や階層別職員数の平均化等を進めていき、人件費の増加を抑制していく。



類似団体内順位 56/82 全国平均 12.0 茨城県平均 10.0

扶助費の分析欄
類似団体平均と比較すると0.8ポイント高く、茨城県平均と比較すると1.5ポイント低く、全国平均からは3.5ポイント低い数字となっている。新型コロナウイルスでの福祉費、給付金などによる増。また生活保護費や保育所費は上昇傾向にあるため、審査や給付において適正を見極めながら、経費の増加につながらないように努めていく。



類似団体内順位 47/82 全国平均 15.7 茨城県平均 14.5

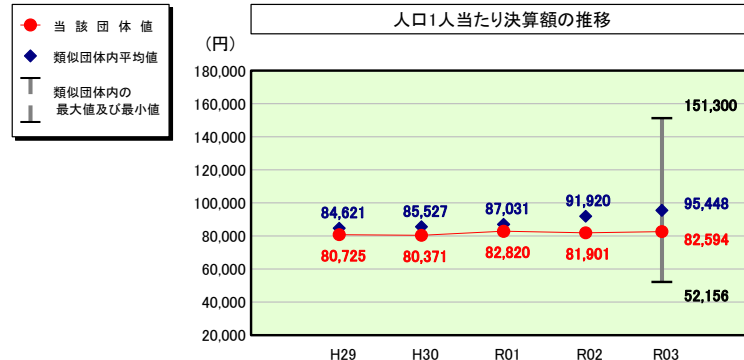
公債費の分析欄
類似団体平均と比較すると0.3ポイント高く、茨城県平均と比較すると2.0ポイント高い、全国平均と比べると0.8ポイント高い数値となっている。昨年度から減少した要因として、合併特例債の一括償還を行ったためである。近年は、地方債の新規発行額を元利償還金額以内とする等、公債費の抑制に努めており、今後も、緊急性や優先順位を十分検討し、また、基金等も活用しながら、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

茨城県潮来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

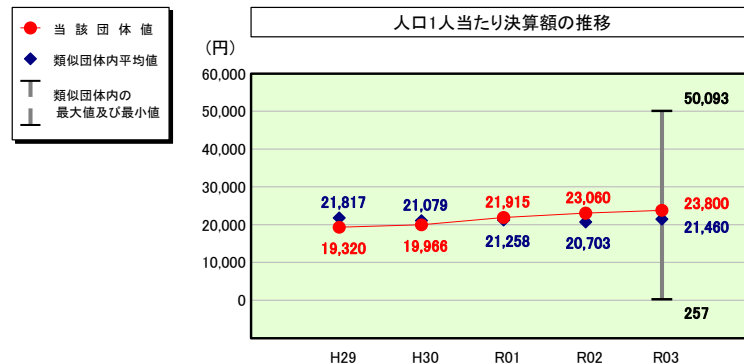
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,874,684	68,723	87,308	▲ 21.3
一部事務組合負担金(補助費等)	361,080	13,237	7,758	70.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,648	647	2,064	▲ 68.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,977	3,078	2,858	7.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,095	1,873	1,616	15.9
▲退職金	▲ 135,405	▲ 4,964	▲ 6,164	▲ 19.5
合計	2,253,079	82,594	95,448	▲ 13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.26	8.85	▲ 1.59
ラスバイレス指数	97.9	97.5	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

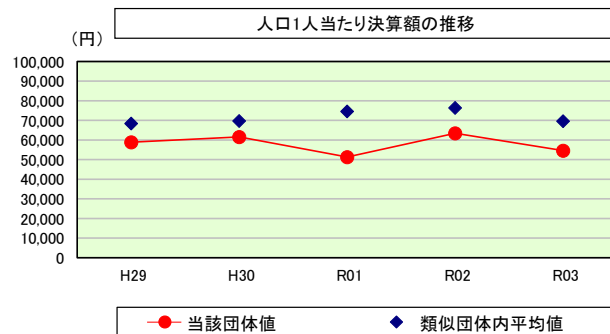


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,387,560	50,866	54,035	▲ 5.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	578,099	21,192	18,791	12.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,149	775	2,664	▲ 70.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	620	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 10,388	▲ 381	▲ 4,196	▲ 90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,327,191	▲ 48,652	▲ 50,476	▲ 3.6
合計	649,229	23,800	21,460	10.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,685,037	58,833	▲ 14.0	68,468	3.9	▲ 17.9
うち単独分	920,479	32,139	32.2	34,140	▲ 6.4	38.6
H30	1,746,717	61,569	4.7	69,729	1.8	2.9
うち単独分	1,015,736	35,803	11.4	38,908	14.0	▲ 2.6
R01	1,434,903	51,338	▲ 16.6	74,581	7.0	▲ 23.6
うち単独分	854,026	30,555	▲ 14.7	41,563	6.8	▲ 21.5
R02	1,751,428	63,428	23.5	76,347	2.4	21.1
うち単独分	965,849	34,978	14.5	41,762	0.5	14.0
R03	1,489,414	54,599	▲ 13.9	69,604	▲ 8.8	▲ 5.1
うち単独分	1,050,850	38,522	10.1	36,247	▲ 13.2	23.3
過去5年間平均	1,621,500	57,953	▲ 3.3	71,746	1.3	▲ 4.6
うち単独分	961,388	34,399	10.7	38,524	0.3	10.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

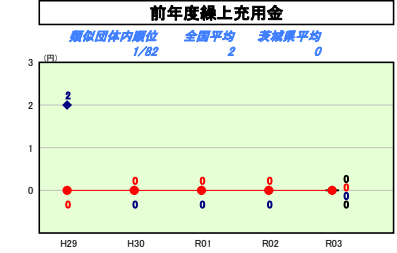
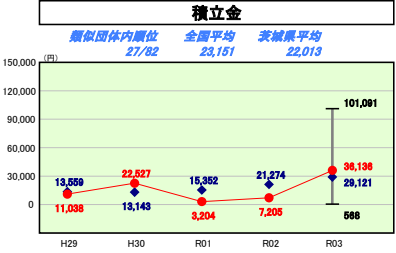
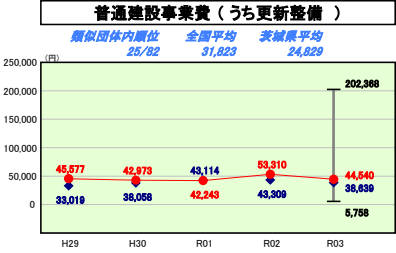
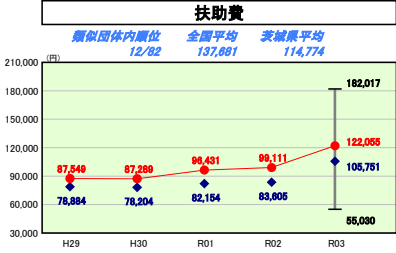
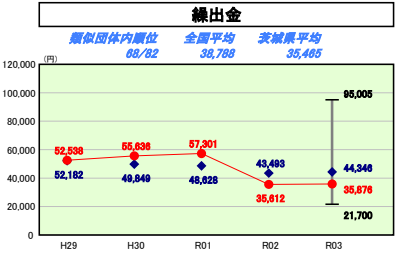
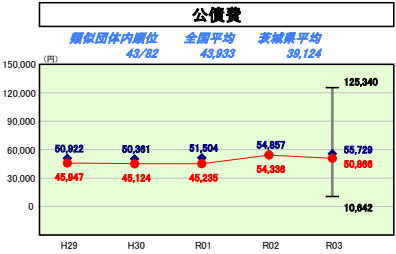
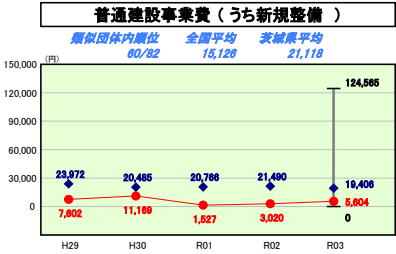
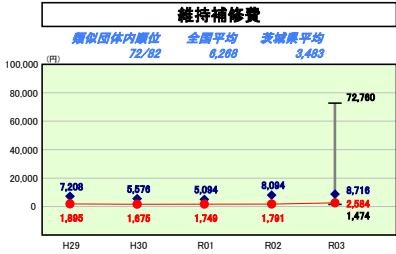
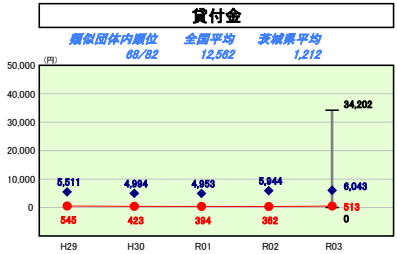
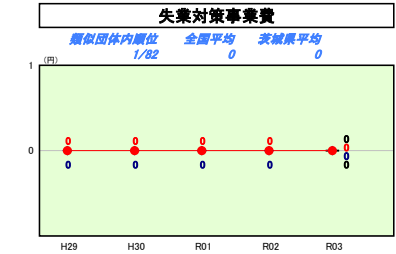
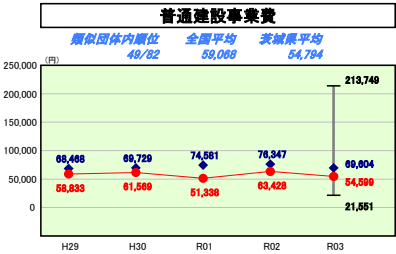
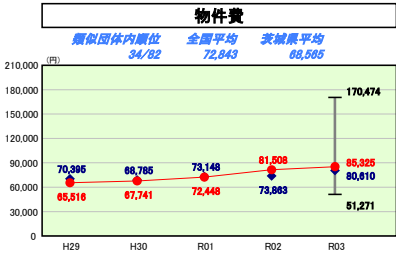
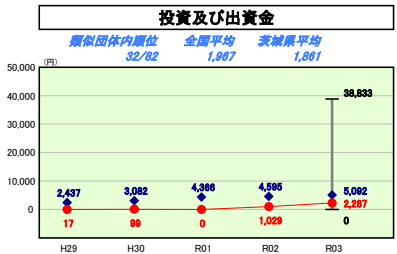
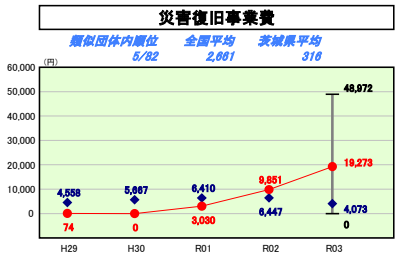
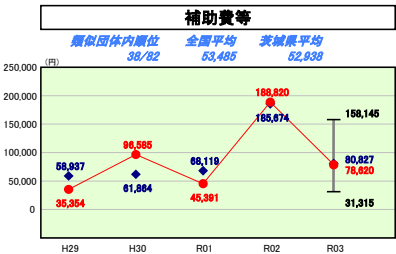
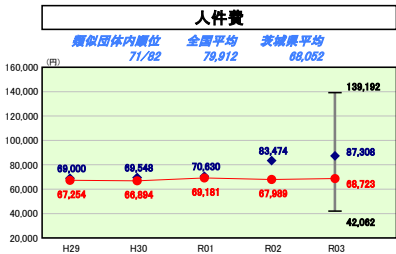
令和3年度

茨城県潮来市

人口	27,279人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,901人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40km ²	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	16,578,411千円	将来負担比率	69.0%
歳出総額	15,190,513千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,278,445千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	8,061,106千円		
地方債現在高	11,171,531千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

人件費は住民一人あたり68,723円となったおり、類似団体の平均と比較すると大幅に少ない、引き続き抑制に努める。補助費等は前年度と比較すると、110,200円減少しており、主な要因は新型コロナウイルスによる給付金などの事業が終了したためである。普通建設事業については新規整備に係る経費、更新設備に係る経費ともに上昇している。今後も公共施設の維持補修に多額の経費が必要になることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理を行っていく。扶助費は前年度と比較して22,944円増加しており、新型コロナウイルスにより社会福祉費や生活保護費などが増加したためである。義務的経費や公共施設の維持管理に係る費目は、類似団体と比較しても高い傾向にあり、今後も施策の厳選や優先順位の検討等を行い、適正な歳出に努めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

茨城県潮来市

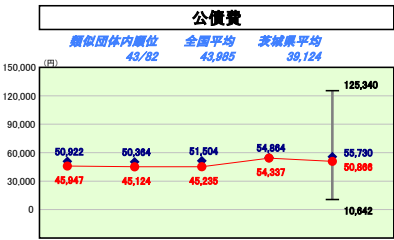
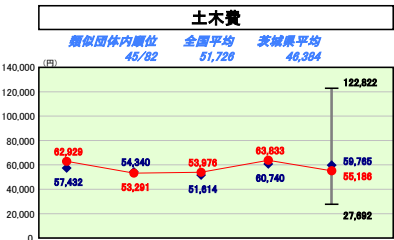
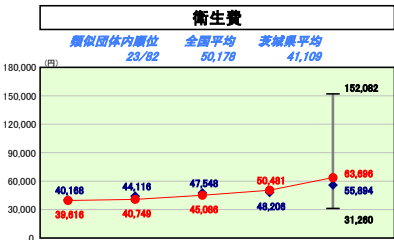
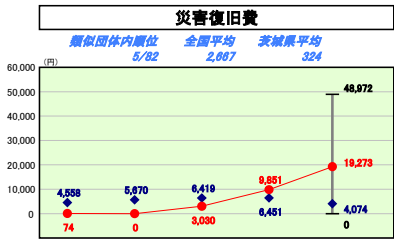
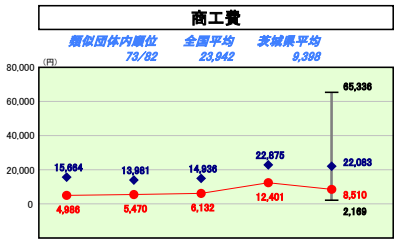
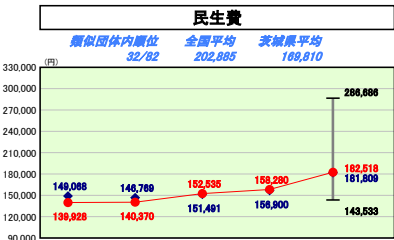
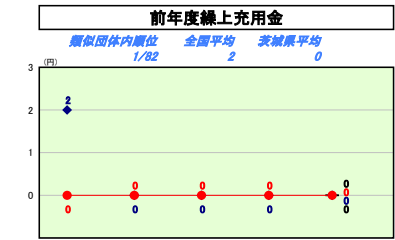
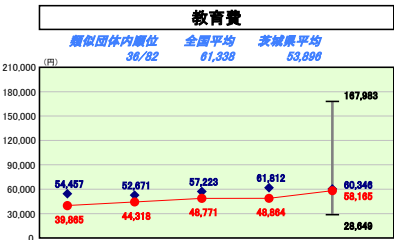
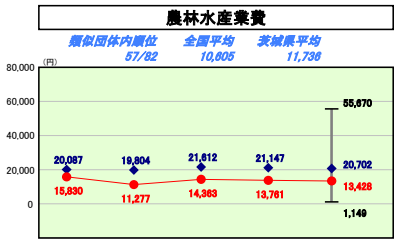
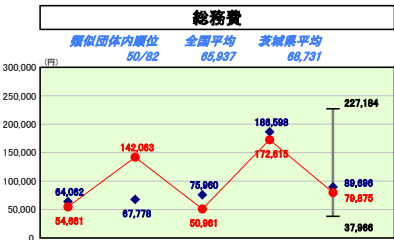
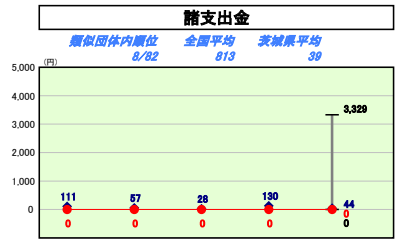
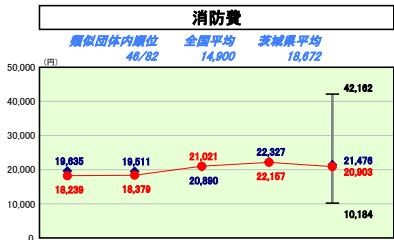
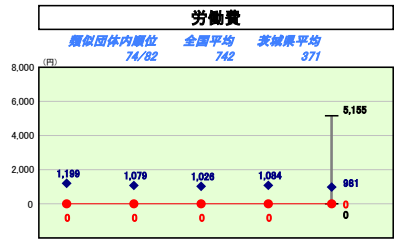
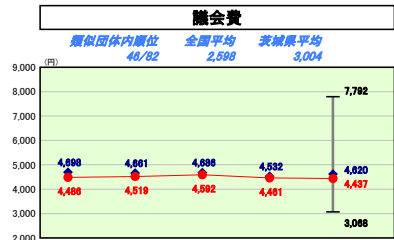
人口	27,279人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,901人(※4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	71.40km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	16,578,411千円	将来負担比率	69.0	%
歳出総額	15,190,513千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	1,278,445千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	8,081,106千円			
地方債現在高	11,171,531千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

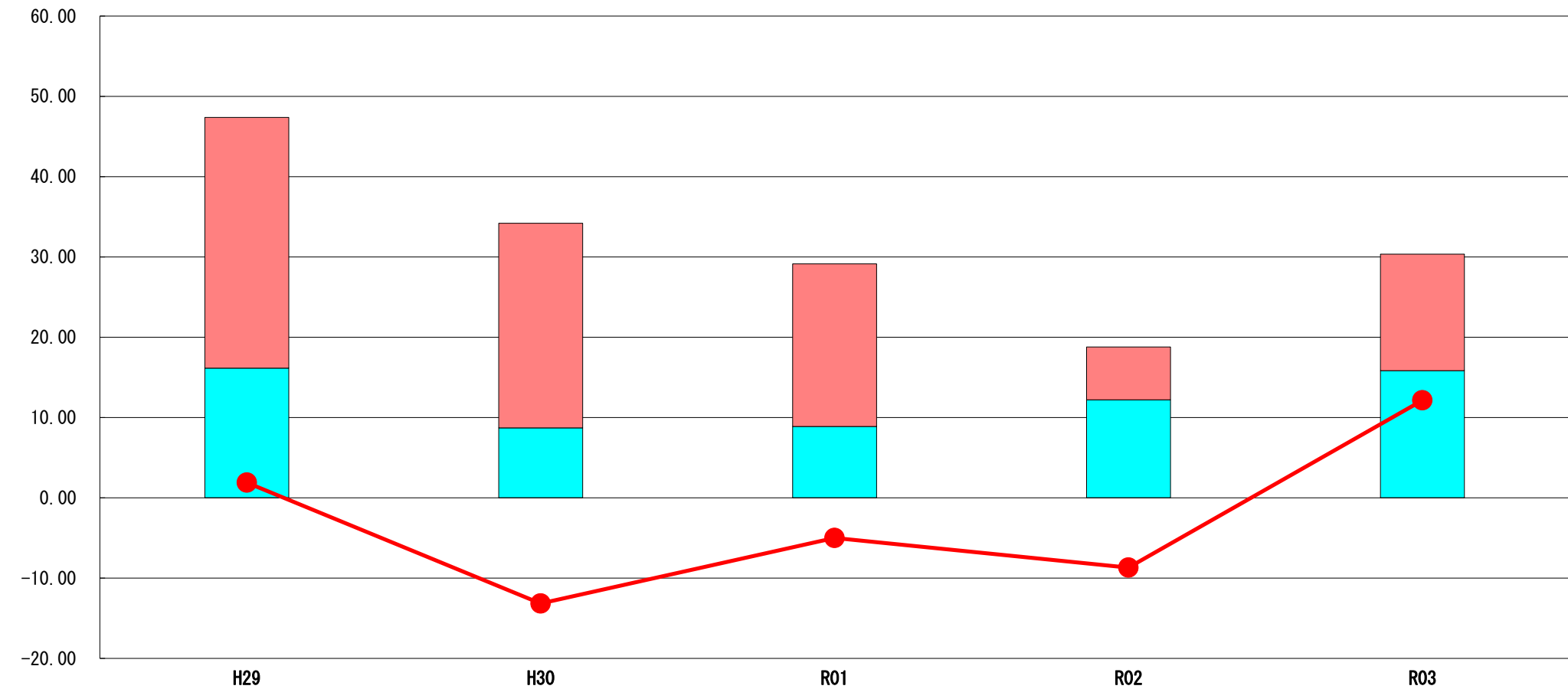
前年度と比較すると、総務費は92,740円減少した。主な要因は特別定額給付金事業費分の減少によるものである。民生費は前年度から、24,238円増加しており、住民税非課税世帯への特別定額給付金など、新型コロナウイルスに関する事業の増加によるものである。商工費は前年度から3,891円減少しており、主な要因は新型コロナウイルス感染症対策事業や新型コロナウイルス対策のための備品購入費などの減少によるものである。災害復旧費は9,422円増加し、主な要因は東日本大震災を起因とする河川の復旧工事を行ったことによるものであり、今後は減少していくものと考えられる。各年度、事業の内容や規模により金額の増減はあるが、その他、特別会計への繰出金も大きな割合を占めており一般会計だけではなく市全体として歳出管理に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
区分	財政調整基金残高	31.22	25.49	20.24	6.58	14.52
	実質収支額	16.15	8.71	8.89	12.21	15.83
	実質単年度収支	1.89	▲ 13.16	▲ 5.00	▲ 8.69	12.14

分析欄

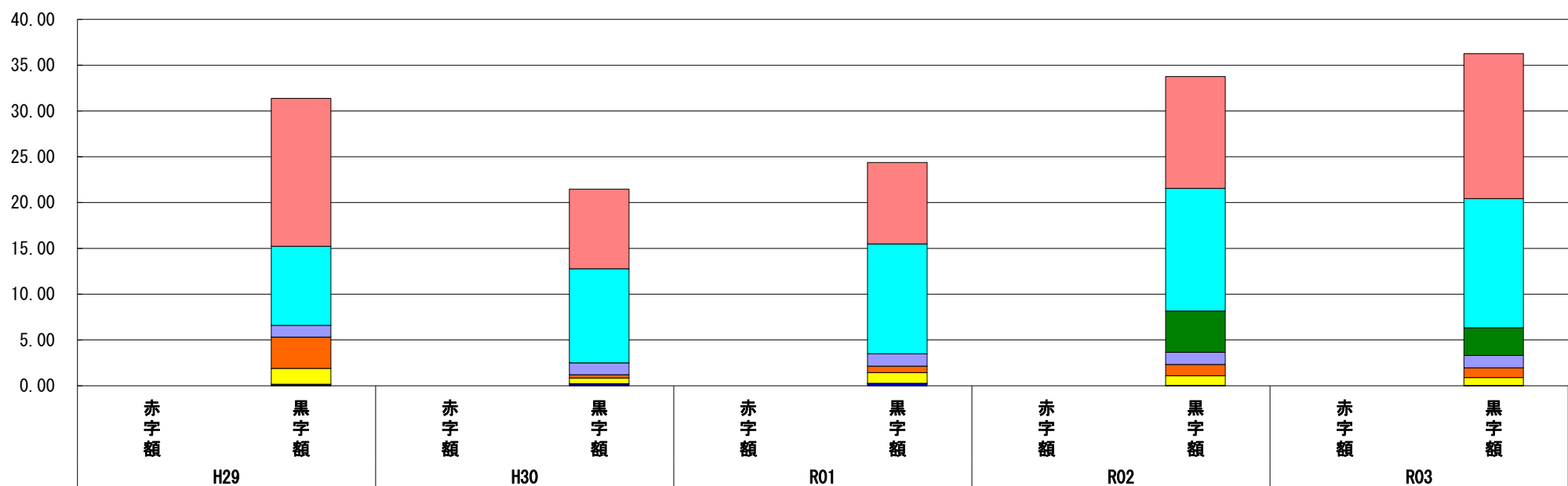
令和3年度の財政調整基金残高は、令和2年度に河川復旧工事の財源として、本来は震災復興特別交付税を充てる予定であったが、明許繰越となり、震災復興特別交付税を明許繰越として充当できないため、財政調整基金を充当し大幅な減になったが事業が終了したことで積立をおこなったことで大幅増となった。一般会計の実質単年度収支においては平成23年度以降継続して、災害復旧復興予算により増加傾向である。実質単年度支は20.83ポイント増加した財政調整基金への積立額が増加したためである。今後も義務的経費の増加や、それに伴う財政調整基金の

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
一般会計		16.14	8.70	8.89	12.21	15.83
潮来市水道事業会計		8.64	10.27	12.00	13.39	14.10
潮来市下水道事業会計		-	-	-	4.51	3.02
潮来市工業用水道事業会計		1.27	1.30	1.35	1.33	1.34
潮来市国民健康保険特別会計		3.43	0.36	0.71	1.23	1.08
潮来市介護保険特別会計		1.71	0.60	1.16	1.05	0.87
潮来市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.03	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.21	0.24	-	-

分析欄

平成29年度から令和3年度にかけて、一般会計や各特別会計において、赤字額や資金不足は生じておらず連結においても赤字額は生じていない。また、令和2年度より潮来市下水道事業特別会計と潮来市農業集落排水事業特別会計が一本化し潮来市下水道事業会計に移行した。連結実質赤字比率に関して、平成28年度から令和2年度は全会計黒字で推移しているが、過去において国民健康保険特別会計が、平成23年度から平成24年度、2年連続して赤字を計上し、一般会計からの財源対策繰入金により、赤字を解消した経緯もある。また一般会計においては、標準財政規模は増加しており、平成21年度から継続的に行っている、交際費の抑制と人件費の削減等による効果が表れているものと考えられるが、今後も引き続き、各会計において財政の健全化に努めていく必要がある。

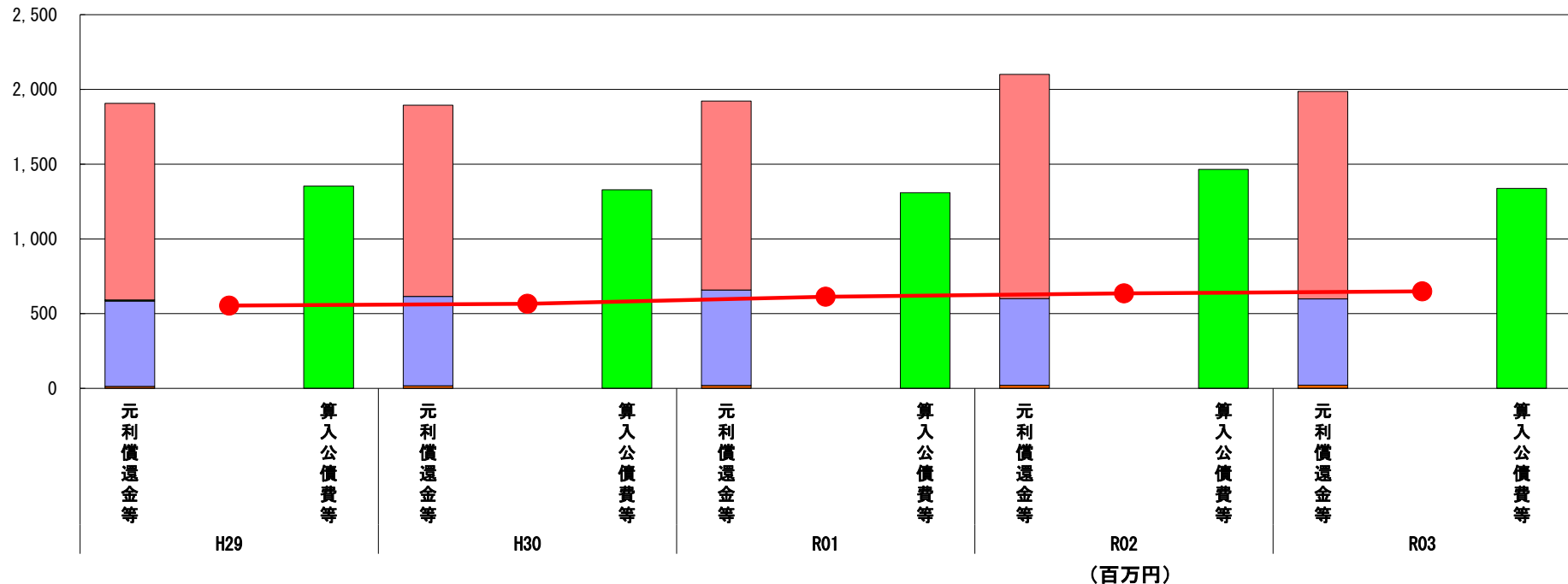
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

茨城県潮来市

（百万円）



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,316	1,280	1,264	1,500	1,388
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		571	598	639	581	578
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	17	19	20	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,353	1,329	1,309	1,465	1,338
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	554	566	613	636	649

分析欄

平成28年度から令和元年度まで元利償還金は減少傾向であったが、令和2年度に一時増額。令和3年度では、合併特例債の一括償還を行ったため減少している。元利償還金については近年、地方債の新規発行額を元利償還金額以内にす等、公債費の抑制を行っている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については増加傾向にあったが、令和2年度から潮来市下水道事業特別会計と潮来市農業集落排水事業特別会計が一本化し潮来市下水道会計に移行したため令和2年度では減少している。算入公債費等に関しては前述の合併

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		200				
	減債基金積立相当額		7				

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

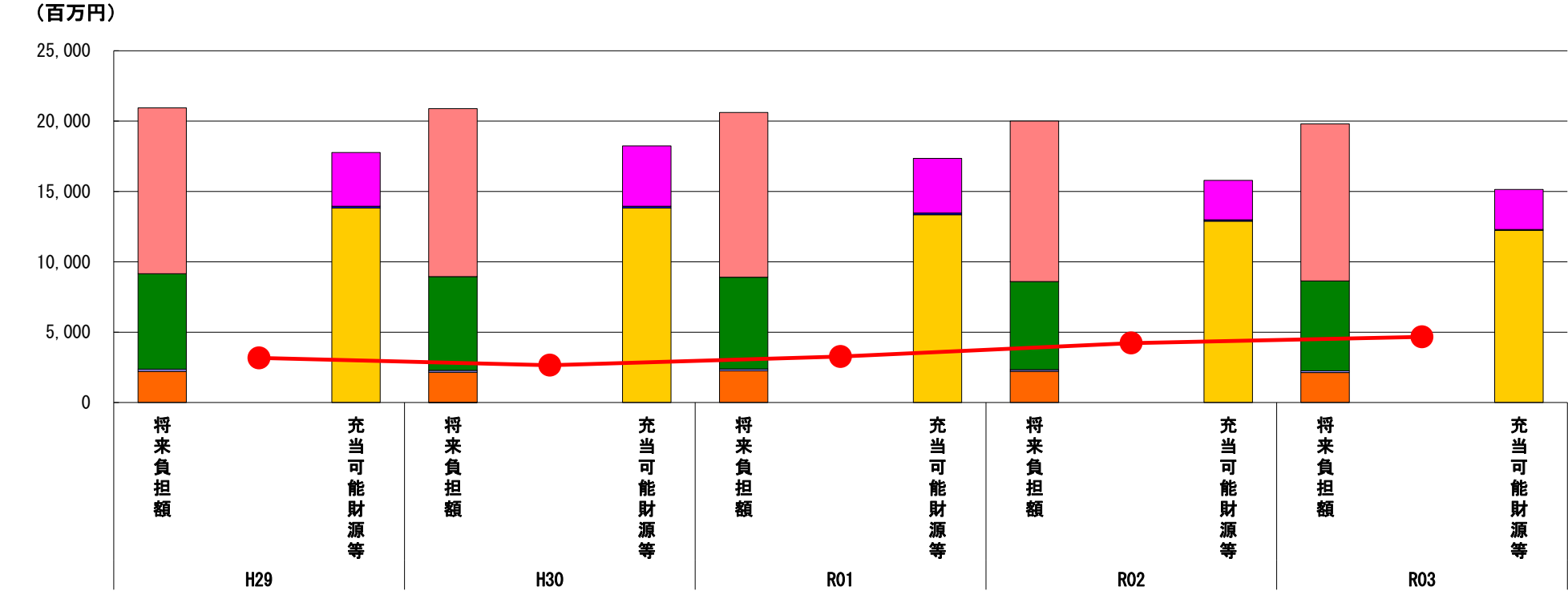
分析欄

残高が償還に必要な額に足りているため、計画的な積み立ては必要になっていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

茨城県潮来市



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,791	11,939	11,711	11,410	11,172
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,786	6,664	6,517	6,260	6,391
	組合等負担等見込額		152	137	133	120	115
	退職手当負担見込額		2,212	2,147	2,252	2,213	2,131
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	3	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,824	4,292	3,882	2,797	2,843
	充当可能特定歳入		124	116	122	98	62
	基準財政需要額算入見込額		13,826	13,833	13,346	12,889	12,239
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,167	2,649	3,264	4,220	4,664

分析欄

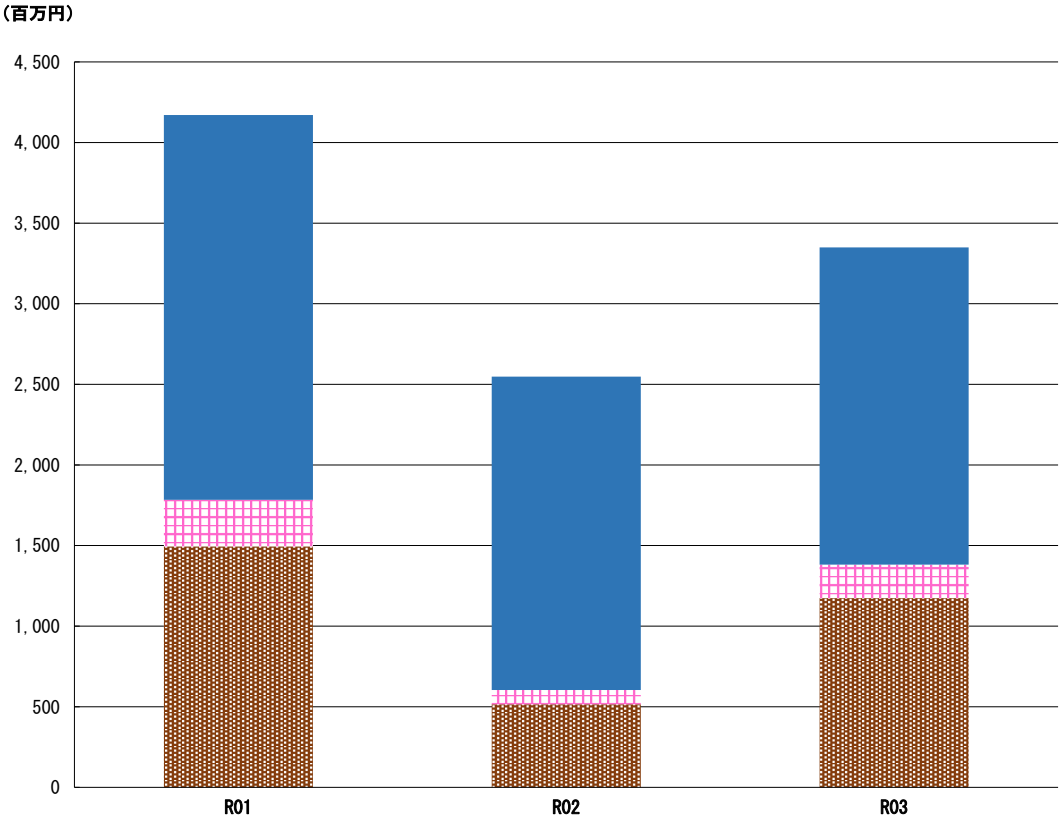
将来負担額に関しては、起債の抑制と合併特例債の借入限度額に近づいたことによる借入額の減少により、退職手当負担見込額以外は減少傾向にある。

充当可能特定歳入については、平成28年度に都市計画税を廃止したことで都市計画税収入を見込まなくなったことにより、平成27年度の算定以降は減少している。

また基準財政需要額算入見込額は年々減少しており、今後上昇する見込みもないことから施策の厳選や事務作業の見直し等により、財政の健全化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R01	R02	R03
財政調整基金		1,495	515	1,174
減債基金		289	89	208
その他特定目的基金		2,387	1,944	1,967
	地域振興基金	600	547	499
	一般廃棄物処理施設整備基金	215	325	435
	庁舎建設基金	411	409	405
	ふるさと創生基金	227	219	202
	ふるさと応援基金	174	145	140
基金残高合計		4,170	2,549	3,349

令和3年度	茨城県潮来市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金に658百万円の積立や、減債基金へおよそ119百万円の積立を行った。主な取り崩しとして、ふるさと応援基金から88百万円の取り崩し、地域振興基金から48百万円を取り崩したことにより全体としては、796百万円の増額となった。 (今後の方針) 毎年度の財源不足を補うために財政調整基金も減少してることが予想され、各種目的基金の使途を検討し活用していくことが必要と思われる。	
財政調整基金 (増減理由) 令和2年度から事業を実施した河川復旧事業の財源として、本来は震災復興特別交付税を充当する予定であったが、事業が令和2年度中に終了しないため明許繰越となり、震災復興特別交付税が明許繰越として充当できないため財政調整基金から充当を行っていたが、令和3年度に河川復旧事業が終了し震災復興特別交付税の交付を受けたため財政調整基金へ658百万円の積立を行ったため増となった。 (今後の方針) 財政調整基金は、市の標準財政規模の2割程度を目途に積立を行う。 取り崩しについては、極端に財政調整基金に依存することのない予算編成を行う。	
減債基金 (増減理由) 主に、臨時財政対策債償還基金費の交付分を積立たことによって119百万円増加した。 (今後の方針) 今後の地方債の一括償還に備え、積立を行っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 地域振興基金：潮来市の地域振興を図るための財源 一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設整備のための財源 (増減理由) 地域振興基金：地域振興に係る事業のため一般会計に基金繰入れを行ったため減少 一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の整備のための積立により増加した。 (今後の方針) 地域振興基金：地域振興に係る経費に充てていく予定である。 一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の老朽化により、今後も整備などの費用が増えると考えられるため、それらに充てていく予定である。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

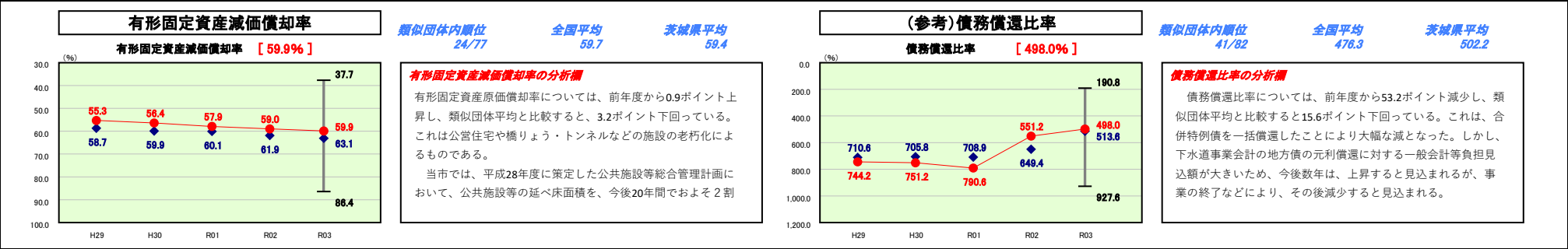
令和3年度

茨城県潮来市

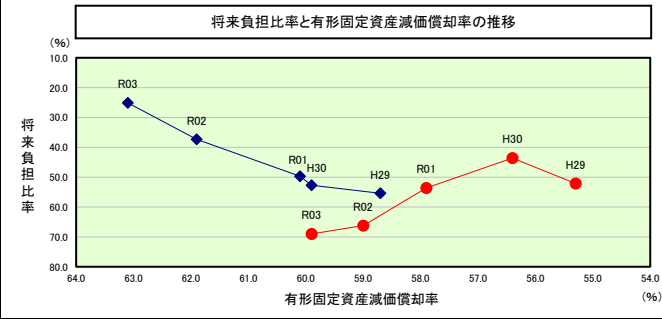
人	27,279	人(R4.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	26,901	人(R4.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率
面積	71.40	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	16,578,411	千円	得	未	負	担	比	率	9.8
歳出総額	15,190,513	千円	市	町	村	類	型		69.0
実収支	1,279,445	千円	(	年	度	毎	)	H29	I-2
標準財政規模	8,081,106	千円						H30	I-2
地方債現在高	11,171,531	千円						R01	I-2
								R02	I-2
								R03	I-2



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

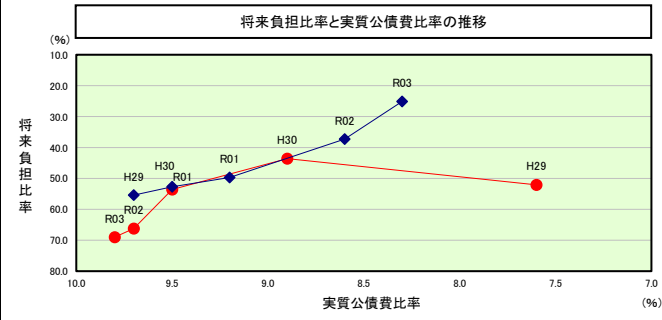


分析欄

将来負担比率は類似団体と比べて43.9ポイント高く、前年度と比較しても2.8ポイント高くなっている。これは地方債現在高の増によるものである。有形固定資産減価償却率については、類似団体と比べると3.2ポイント下回っており、前年度から0.9ポイント上昇している。施設の老朽化により今後も上昇することが見込まれる。今後は、将来負担比率に注視しながら公共施設等総合計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	52.1	43.6	53.6	66.2	69.0
	有形固定資産減価償却率	55.3	56.4	57.9	59.0	59.9
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	25.1
	有形固定資産減価償却率	58.7	59.9	60.1	61.9	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率と実質公債費比率については、類似団体と比べてやや高い水準にある。将来負担比率については、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額の減少により増加傾向にある。実質公債費比率については、公債費充当額の減による特定財源の減と公営企業債の財源に充てたと認められる操出金の増により、平成29年度と比較して上昇傾向にある。今後数年は、地方債等現在高及び償還額の状況から上昇することが見込まれるが、その後、公営企業債の現在高の減少により下降すると見込まれる。各指標の推移を注視し、健全な財政運営が行えるよう努める。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	52.1	43.6	53.6	66.2	69.0
	実質公債費比率	7.6	8.9	9.5	9.7	9.8
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	25.1
	実質公債費比率	9.7	9.5	9.2	8.6	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

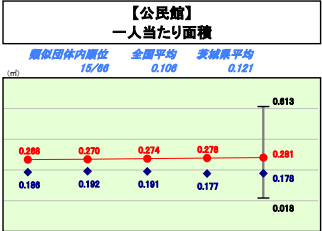
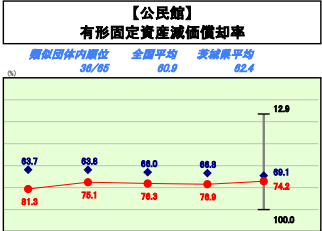
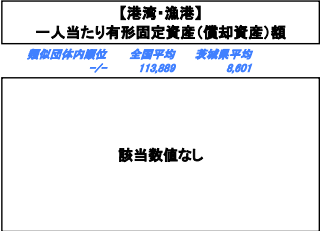
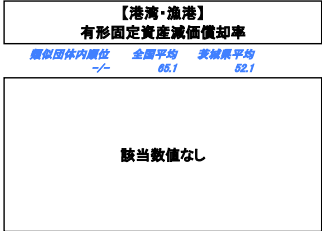
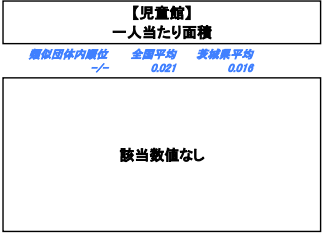
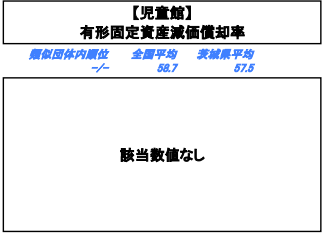
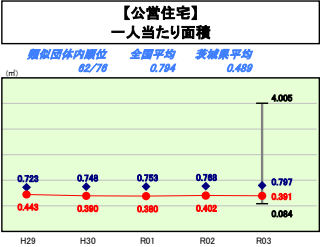
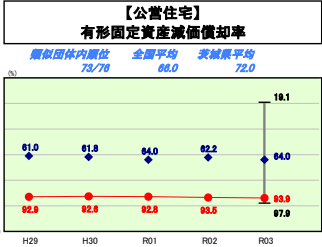
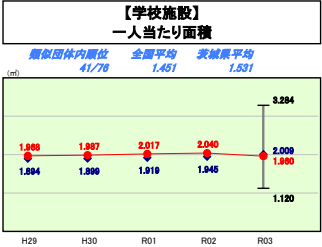
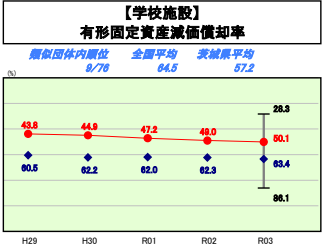
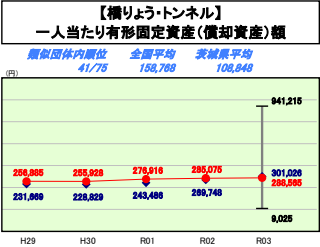
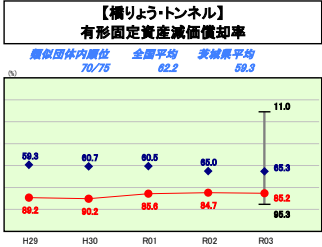
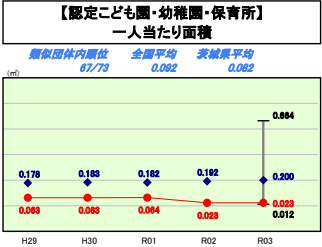
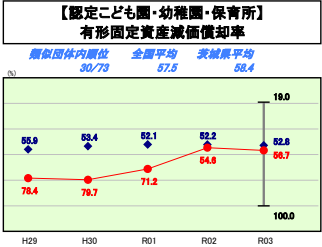
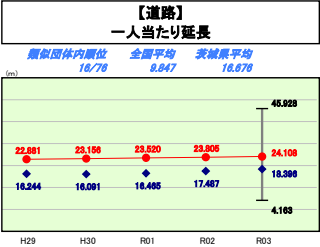
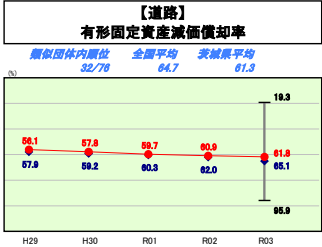
令和3年度

茨城県潮来市

人口	27,279	人(04.1.1現在)
うち日本人	26,901	人(04.1.1現在)
面積	71.40	km ²
農産物生産額	16,578,411	千円
畜産物生産額	15,190,513	千円
実質収支	1,279,445	千円
標準財政規模	8,081,108	千円
地方債現在高	11,171,531	千円
実質赤字比率	-	%
道給実赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.8	%
将来負担比率	60.0	%
市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、橋りょう・トンネルである。一方、特に低くなっている施設は、学校施設である。公営住宅については、当市は11施設を保有しており、そのうち8施設が築30年以上経過し、老朽化が進行している。そのうち、1施設は令和4年度に解体を行う。今後は、「長期修繕計画」の策定を行い、公共施設等総合管理計画との整合性をとりながら、老朽化の程度や利用状況等を考慮したうえで除却を行う等、計画的な維持管理と効率的な施設更新を推進していく。橋りょう・トンネルについては、各所老朽化が進行しており、順番に長寿命化対策を行っている。学校施設については、小・中学校あわせて9校保有しており、9校中4校は築30年以上経過した施設であるが、その他5校中3校は、平成11年・19年・23年にそれぞれ建て替えを行っており、類似団体と比較し低い値となった要因であると考えられる。昨年度まで有形固定資産減価償却率が高い状態であった。認定子ども園・幼稚園・保育所については、3施設を1施設に統合したことにより減少した。今後も平成27年3月に策定された「子ども・子育て支援事業計画」に沿って地域ごとのニーズを把握しながら、適切に保育サービスを提供できるように努める。また、道路については、一人当たりの道路延長が類似団体の中でも比較的長い。当市は、類似団体の中でも人口が少ないが、人口密度が高く、区画整理等も行っていることから、道路整備距離が伸びたと考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

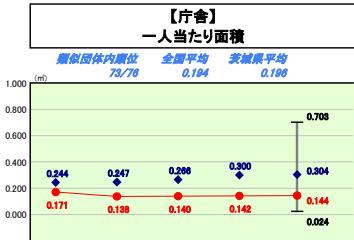
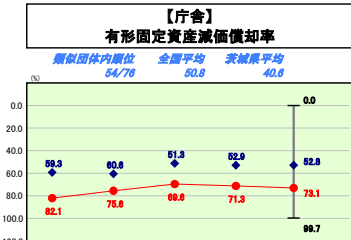
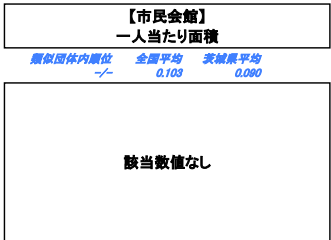
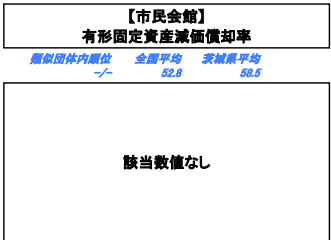
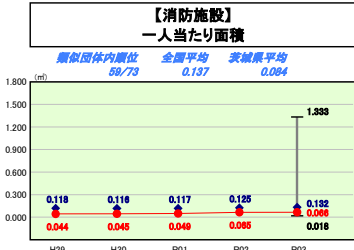
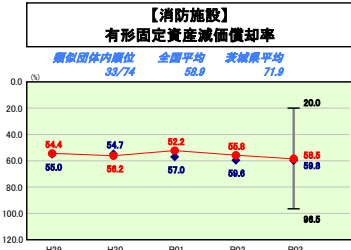
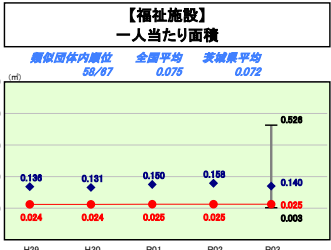
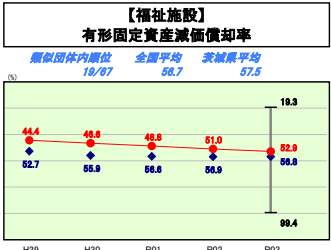
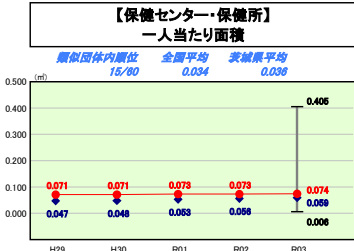
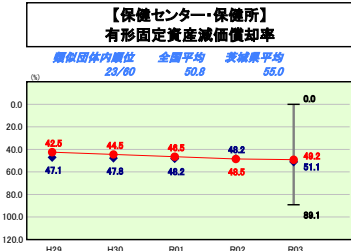
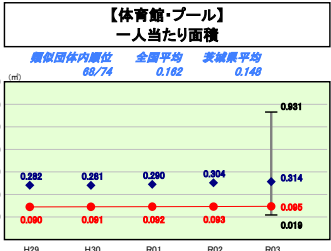
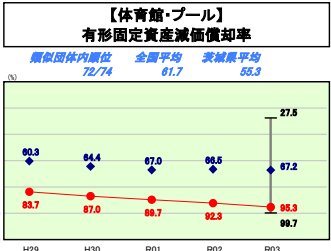
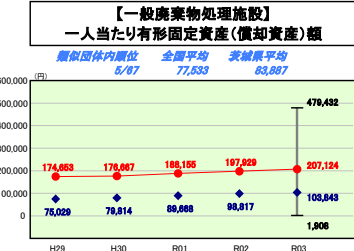
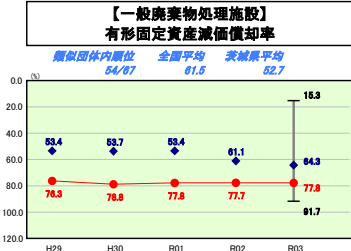
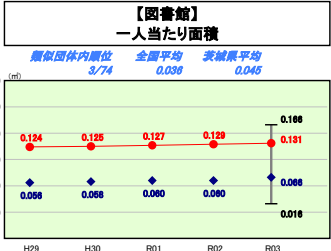
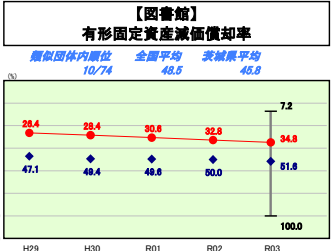
令和3年度

茨城県潮来市

人口	27,279人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,901人(※4.1.1現在)	運動実質赤字比率	-%
数	71.40千円	実質公債費比率	9.8%
産出総額	16,578,411千円	将来負担比率	69.0%
産出総額	15,100,513千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,279,445千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	8,081,108千円		
地方債現在高	11,171,531千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設である。一方で、特に低くなっている施設は、図書館である。体育館・プールについては、運動施設の利用者数は増加傾向にあるが、第20年以上経過している施設もあり、老朽化が進行している。市民の健康増進に資するためにも、適切な維持管理に努め、ニーズや利用状況を考慮しながら、統合や除却も併せて検討していく。一般廃棄物処理施設については、クリーンセンターは第25年以上経過し、老朽化が進行している。一人当たり有形固定資産額を見てみると、類似団体の中でも高い数値となっており、老朽化の影響等も含め、施設の維持管理に多額の費用を要しながら市内のごみ処理を維持している状況である。日常の運転管理と適切な定期点検を行い、管理に努める。図書館については、市内に1施設設置している。建物は、旧小学校の建物を増改築し図書館として活用している。そのため一人当たりの図書館面積を類似団体と比較した場合、類似団体の中でも大きい数値となっていると考えられる。建設は、平成17年に行われ、現在は有形固定資産減価償却率も低い水準にあるが、屋根部分の錆や損傷等、劣化がみられることから、適切な維持管理が求められる。